

# 結果の概要

## 1 事業所数・従業者数・年間商品販売額

### 商業計

平成19年6月1日現在で実施された商業統計調査における本市の事業所数は9,455事業所、従業者数は69,672人、年間商品販売額は2兆9,044億4,466万円となっており、前回の平成16年と比較し、事業所数で632事業所（対前回比 6.3%）減少しているものの、従業者数では4人の微増、年間商品販売額では1,318億718万円（同4.8%）の増加となっている。

過去5調査の推移をみると、減少傾向にあった従業者数、年間商品販売額は今回増加に転じているが、事業所数は減少の傾向が見られる。

### 卸売業

卸売業については、事業所数は2,374事業所（対前回比 9.1%）、従業者数21,287人（同 8.9%）、年間商品販売額1兆9,667億9,161万円（同4.0%）となっている。

### 小売業

小売業については、事業所数は7,081事業所（対前回比 5.3%）、従業者数48,385人（同4.5%）、年間商品販売額9,376億5,305万円（同6.4%）となっている。

### 小売業 売場面積

小売業売場面積については、1,018,047㎡（対前回比9.9%）となっており、平成14年から増加傾向となっている。

図1 事業所数・従業者数・年間商品販売額 指数の動き

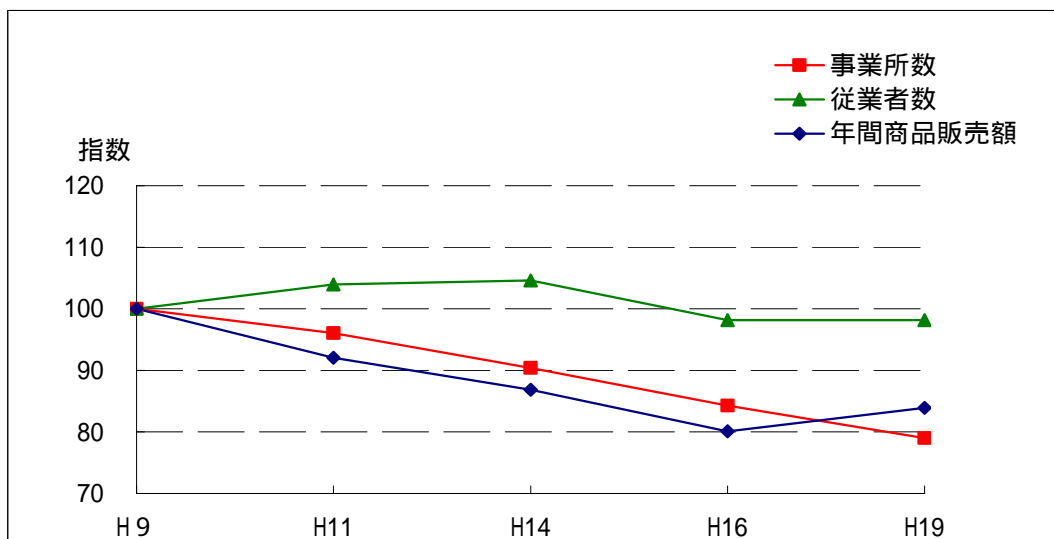


表1 事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

商業計

調査年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	事業所数(店)	増減率(%)	従業者数(人)	増減率(%)	年間商品販売額(万円)	増減率(%)
平成9年	11,964	...	70,975	...	346,045,684	...
平成11年	11,493	3.9	73,773	3.9	318,495,061	8.0
平成14年	10,816	5.9	74,251	0.6	300,593,714	5.6
平成16年	10,087	6.7	69,668	6.2	277,263,748	7.8
平成19年	9,455	6.3	69,672	0.0	290,444,466	4.8

卸売業

調査年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	事業所数(店)	増減率(%)	従業者数(人)	増減率(%)	年間商品販売額(万円)	増減率(%)
平成9年	3,128	...	27,125	...	250,552,681	...
平成11年	2,948	5.8	26,886	0.9	223,153,295	10.9
平成14年	2,829	4.0	25,700	4.4	208,748,843	6.5
平成16年	2,611	7.7	23,357	9.1	189,155,467	9.4
平成19年	2,374	9.1	21,287	8.9	196,679,161	4.0

小売業

調査年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	事業所数(店)	増減率(%)	従業者数(人)	増減率(%)	年間商品販売額(万円)	増減率(%)
平成9年	8,836	...	43,850	...	95,446,779	...
平成11年	8,545	3.3	46,887	6.9	95,341,766	0.1
平成14年	7,987	6.5	48,551	3.5	91,844,871	3.7
平成16年	7,476	6.4	46,311	4.6	88,108,281	4.1
平成19年	7,081	5.3	48,385	4.5	93,765,305	6.4

小売業 売場面積

調査年次	売場面積	
	売場面積(m <sup>2</sup> )	増減率(%)
平成9年	884,841	...
平成11年	884,707	0.0
平成14年	923,678	4.4
平成16年	926,464	0.3
平成19年	1,018,047	9.9

## 2 産業小分類別卸売業事業所数の状況

卸売業の事業所数を産業小分類別にみると、一番多いのが「他に分類されない卸売業」303事業所（構成比12.8%）、次いで「建築材料卸売業」の291事業所（同12.3%）、「一般機械器具卸売業」の284事業所（同12.0%）などとなっている。

前回の平成16年と比較し、「鉱物・金属材料卸売業」が12事業所（増減率10.6%）の増となっているものの、その他の15分類においては減少しており、中でも「建築材料卸売業」46事業所（同 13.6%）、「医薬品・化粧品等卸売業」33事業所（同 26.4%）、「電気機械器具卸売業」32事業所（同 20.4%）と大幅に減少している。

表2 産業小分類別の卸売業事業所数

	平成16年	平成19年	平成19年		
			構成比(%)	増減数	増減率(%)
卸売業計	2,611	2,374	100.0	237	9.1
491 各種商品卸売業	11	10	0.4	1	9.1
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	100	82	3.5	18	18.0
502 衣服・身の回り品卸売業	167	146	6.0	21	12.6
511 農畜産物・水産物卸売業	232	209	8.8	23	9.9
512 食料・飲料卸売業	253	241	10.1	12	4.7
521 建築材料卸売業	337	291	12.3	46	13.6
522 化学製品卸売業	113	110	4.6	3	2.7
523 鉱物・金属材料卸売業	113	125	5.3	12	10.6
524 再生資源卸売業	53	49	2.1	4	7.5
531 一般機械器具卸売業	297	284	12.0	13	4.4
532 自動車卸売業	154	149	6.3	5	3.2
533 電気機械器具卸売業	157	125	5.3	32	20.4
539 その他の機械器具卸売業	82	77	3.2	5	6.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	107	81	3.4	26	24.3
542 医薬品・化粧品等卸売業	125	92	3.9	33	26.4
549 他に分類されない卸売業	310	303	12.8	7	2.3

（注）    箇所は、構成比のうち、上位3位

## 3 産業小分類別卸売業従業者数の状況

卸売業の従業者数を産業小分類別にみると、一番多いのが「他に分類されない卸売業」2,793人（構成比13.1%）、次いで「農畜産物・水産物卸売業」の2,633人（同12.4%）、「一般機械器具卸売業」の2,314人（同10.9%）などとなっている。

前回の平成16年と比較し、「化学製品卸売業」323人（増減率37.9%）、「鉱物・金属材料卸売業」15人（同1.2%）の増となっているものの、その他の14分類においては減少しており、中でも「自動車卸売業」388人（同 20.8%）、「食料・飲料卸売業」312人（同 13.4%）と大幅に減少している。

表3 産業小分類別の卸売業従業者数

	平成16年	平成19年	平成19年		
			構成比(%)	増減数	増減率(%)
卸売業計	23,357	21,287	100.0	2,070	8.9
491 各種商品卸売業	217	147	0.7	70	32.3
501 繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	474	371	1.7	103	21.7
502 衣服・身の回り品卸売業	1,280	1,072	5.0	208	16.3
511 農畜産物・水産物卸売業	2,863	2,633	12.4	230	8.0
512 食料・飲料卸売業	2,323	2,011	9.5	312	13.4
521 建築材料卸売業	2,322	2,128	10.0	194	8.4
522 化学製品卸売業	852	1,175	5.5	323	37.9
523 鉱物・金属材料卸売業	1,285	1,300	6.1	15	1.2
524 再生資源卸売業	521	381	1.8	140	26.9
531 一般機械器具卸売業	2,334	2,314	10.9	20	0.9
532 自動車卸売業	1,868	1,480	7.0	388	20.8
533 電気機械器具卸売業	1,648	1,498	7.0	150	9.1
539 その他の機械器具卸売業	687	605	2.8	82	11.9
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	708	488	2.3	220	31.1
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,053	891	4.2	162	15.4
549 他に分類されない卸売業	2,922	2,793	13.1	129	4.4

（注）    箇所は、構成比のうち、上位3位

#### 4 産業小分類別小売業事業所数の状況

小売業の事業所数を産業小分類別にみると、一番多いのが「その他の飲食料品小売業」945事業所（構成比13.3%）、次いで「他に分類されない小売業」の780事業所（同11.0%）、「自動車小売業」の618事業所（同8.7%）などとなっている。

前回の平成16年と比較し、「他に分類されない小売業」70事業所（増減率9.9%）、「医薬品・化粧品小売業」38事業所（同8.3%）など9分類で増となっているものの、「酒小売業」79事業所（同 23.9%）、「その他の飲食料品小売業」74事業所（同 7.3%）をはじめとした18分類で減少している。

表4 産業小分類別の小売業事業所数

	平成16年	平成19年	平成19年		
			構成比(%)	増減数	増減率(%)
小売業計	7,476	7,081	100.0	395	5.3
551 百貨店、総合スーパー	8	9	0.1	1	12.5
559 その他の各種商品小売業（50人未満）	18	29	0.4	11	61.1
561 呉服・服地・寝具小売業	208	187	2.7	21	10.1
562 男子服小売業	183	181	2.6	2	1.1
563 婦人・子供服小売業	578	579	8.2	1	0.2
564 靴・履物小売業	100	92	1.3	8	8.0
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	230	217	3.1	13	5.7
571 各種食料品小売業	206	207	2.9	1	0.5
572 酒小売業	330	251	3.6	79	23.9
573 食肉小売業	60	60	0.8	0	0.0
574 鮮魚小売業	128	130	1.8	2	1.6
575 野菜・果実小売業	148	117	1.7	31	20.9
576 菓子・パン小売業	410	371	5.2	39	9.5
577 米穀類小売業	151	118	1.7	33	21.9
579 その他の飲食料品小売業	1,019	945	13.3	74	7.3
581 自動車小売業	604	618	8.7	14	2.3
582 自転車小売業	85	73	1.0	12	14.1
591 家具・建具・畳小売業	155	132	1.9	23	14.8
592 機械器具小売業	379	354	5.0	25	6.6
599 その他のじゅう器小売業	118	82	1.2	36	30.5
601 医薬品・化粧品小売業	456	494	7.0	38	8.3
602 農耕用品小売業	74	67	0.9	7	9.5
603 燃料小売業	391	342	4.8	49	12.5
604 書籍・文房具小売業	283	240	3.4	43	15.2
605 スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業	254	222	3.1	32	12.6
606 写真機・写真材料小売業	30	34	0.5	4	13.3
607 時計・眼鏡・光学器械小売業	160	150	2.1	10	6.3
609 他に分類されない小売業	710	780	11.0	70	9.9

（注）    箇所は、構成比のうち、上位3位

5 産業小分類別小売業従業者数の状況

小売業の従業者数を産業小分類別にみると、一番多いのが「その他の飲食料品小売業」8,355人（構成比17.3%）、次いで「各種食料品小売業」の6,040人（同12.5%）、  
「自動車小売業」の4,155人（同8.6%）などとなっている。

前回の平成16年と比較し、「その他の飲食料品小売業」812人（増減率 8.9%）、  
「書籍・文房具小売業」577人（同 18.4%）など14分類で減となっているものの、  
「各種食料品小売業」1,636人（同37.1%）、「他に分類されない小売業」1,235人（同46.2%）  
をはじめとした14分類で増加している。

表5 産業小分類別の小売業従業者数

	平成16年	平成19年	平成19年		
			構成比(%)	増減数	増減率(%)
小売業計	46,311	48,385	100.0	2,074	4.5
551 百貨店、総合スーパー	2,107	2,766	5.7	659	31.3
559 その他の各種商品小売業 <small>（50人未満）</small>	95	288	0.6	193	203.2
561 呉服・服地・寝具小売業	792	684	1.4	108	13.6
562 男子服小売業	590	660	1.3	70	11.9
563 婦人・子供服小売業	2,554	2,864	5.9	310	12.1
564 靴・履物小売業	309	328	0.7	19	6.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	927	855	1.8	72	7.8
571 各種食料品小売業	4,404	6,040	12.5	1,636	37.1
572 酒小売業	950	722	1.5	228	24.0
573 食肉小売業	230	323	0.7	93	40.4
574 鮮魚小売業	458	543	1.1	85	18.6
575 野菜・果実小売業	653	466	0.9	187	28.6
576 菓子・パン小売業	1,945	2,000	4.1	55	2.8
577 米穀類小売業	537	276	0.6	261	48.6
579 その他の飲食料品小売業	9,167	8,355	17.3	812	8.9
581 自動車小売業	4,298	4,155	8.6	143	3.3
582 自転車小売業	156	136	0.3	20	12.8
591 家具・建具・畳小売業	612	543	1.1	69	11.3
592 機械器具小売業	1,677	1,735	3.6	58	3.5
599 その他のじゅう器小売業	739	225	0.5	514	69.6
601 医薬品・化粧品小売業	2,305	3,348	6.9	1,043	45.2
602 農耕用品小売業	287	257	0.5	30	10.5
603 燃料小売業	2,753	2,324	4.8	429	15.6
604 書籍・文房具小売業	3,140	2,563	5.3	577	18.4
605 スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業	1,320	1,401	2.9	81	6.1
606 写真機・写真材料小売業	123	144	0.3	21	17.1
607 時計・眼鏡・光学機器小売業	511	477	1.0	34	6.7
609 他に分類されない小売業	2,672	3,907	8.1	1,235	46.2

（注）    箇所は、構成比のうち、上位3位

## 6 行政区ごとの事業所数・従業者数・年間商品販売額の状況

事業所数は、中区が3,663事業所（構成比38.7%）で最も多く、次いで東区の1,631事業所

(同17.2%)、西区の1,010事業所(同10.7%)と続いています。

従業者数は、中区が25,191人(構成比36.2%)で最も多く、次いで東区の14,703人(同21.1%)、南区9,487人(同13.6%)と続いています。

年間商品販売額は、中区が1兆2,981億7,992万円(構成比44.7%)で最も多く、次いで東区の7,237億3,285万円(同24.9%)、南区4,452億1,603万円(同15.3%)と続いています。

表6 行政区ごとの事業所数・従業者数・年間商品販売額

区分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	事業所数(店)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)	年間商品販売額(万円)	構成比(%)
商業計	9,455	100.0	69,672	100.0	290,444,466	100.0
中区	3,663	38.7	25,191	36.2	129,817,992	44.7
東区	1,631	17.2	14,703	21.1	72,373,285	24.9
西区	1,010	10.7	7,611	10.9	18,063,496	6.2
南区	963	10.2	9,487	13.6	44,521,603	15.3
北区	881	9.3	5,678	8.1	11,903,289	4.1
浜北区	772	8.2	5,186	7.5	11,588,556	4.0
天竜区	535	5.7	1,816	2.6	2,176,245	0.8
卸売業計	2,374	100.0	21,287	100.0	196,679,161	100.0
中区	943	39.7	7,589	35.7	93,548,525	47.5
東区	575	24.2	5,627	26.4	52,456,230	26.7
西区	154	6.5	1,085	5.1	6,644,412	3.4
南区	406	17.1	5,278	24.8	36,953,788	18.8
北区	102	4.3	648	3.0	2,597,929	1.3
浜北区	136	5.7	828	3.9	3,969,520	2.0
天竜区	58	2.5	232	1.1	508,757	0.3
小売業計	7,081	100.0	48,385	100.0	93,765,305	100.0
中区	2,720	38.4	17,602	36.4	36,269,467	38.7
東区	1,056	14.9	9,076	18.7	19,917,055	21.2
西区	856	12.1	6,526	13.5	11,419,084	12.2
南区	557	7.9	4,209	8.7	7,567,815	8.1
北区	779	11.0	5,030	10.4	9,305,360	9.9
浜北区	636	9.0	4,358	9.0	7,619,036	8.1
天竜区	477	6.7	1,584	3.3	1,667,488	1.8

(注) 箇所は、構成比のうち、上位3位